

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 磯谷 岳摩
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 佐築 賢治
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 佐築 賢治
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	10,846,330	10,135,363	21,119,336
経常利益 (千円)	1,356,157	1,027,180	1,663,152
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	876,218	664,056	1,276,644
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,021,932	1,417,322	2,259,949
純資産額 (千円)	27,265,414	28,531,434	27,399,116
総資産額 (千円)	34,299,848	34,996,006	33,865,473
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	63.04	47.77	91.84
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.5	81.5	80.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,751,670	125,175	2,223,416
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	796,513	1,040,140	2,281,593
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	385,770	327,160	500,373
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	8,101,362	5,674,997	6,835,700

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.31	16.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 国際財務報告基準(IFRS)を適用しているPT.カネフサインドネシアでは、IFRS解釈指針委員会アジェンダ決定「給付の勤務期間への帰属(IAS第19号)」及び2022年4月にインドネシアの会計基準設定主体(DSAK-IAI)が発行した「給付金を勤務期間に帰属させることに関するプレスリリース(PSAK 24プレスリリース)」を踏まえて、第75期より、退職給付債務の認識に関する会計方針を変更しております。第75期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の金額を記載しております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、不安定な世界情勢の中でも米国は堅調な景気を維持し、金融の引き締めが長期化している一方で、欧州ではエネルギー供給への懸念や物価高などにより景気は足踏みしております。一方、わが国経済は、行動制約の解消が進み、個人消費は行楽需要が回復へ向かっており、インバウンド需要が増加したことで景況感が改善しております。企業活動においては、半導体の供給不足が解消され製造業を中心に生産が回復軌道にあります。資源高や円安による物価の上昇圧力と人手不足の深刻化への懸念が、経済の先行きを不透明なものにしております。

このような状況の下、当社グループは生産性の維持・向上、顧客への訪問やオンライン会議を活用し、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。今年に入り各社の在庫調整等により受注が低迷した影響などにより、前年同期を下回る結果となりました。国内における売上は、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに前年同期から減少しました。また、海外での売上は、米国向けは増加しましたがアジア向けを中心に減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は101億3千5百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

利益面につきましては、中国およびベトナムでの売上原価率が上昇したことなどから、営業利益は6億6千1百万円（前年同期比33.0%減）、営業外収益として為替差益3億8千9百万円を計上したことから、経常利益は10億2千7百万円（前年同期比24.3%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億6千4百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

国内向けでは、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに減少し、海外向けでは自動車関連刃物および木工関連刃物が減少したことから、売上高は75億4千万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は2億4千1百万円（前年同期比66.5%減）となりました。

インドネシア

木工関連刃物および製紙関連刃物が減少したことから、売上高は18億5千3百万円（前年同期比15.1%減）、営業利益は7千3百万円（前年同期比67.5%減）となりました。

米国

鋼管関連刃物および自動車関連刃物が増加したことから、売上高は12億2千9百万円（前年同期比32.2%増）、営業利益は1億7百万円（前年同期比52.5%増）となりました。

欧州

鋼管関連刃物が減少したことから、売上高は11億9千9百万円（前年同期比6.5%減）、展示会への出展費用がかさみ営業利益は70万円（前年同期比99.3%減）となりました。

中国

中国国内における経営環境の悪化により、売上高は8億4百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失は1億3千5百万円（前年同期は4千5百万円の営業損失）となりました。

ブラジル

鋼管関連刃物が減少したことから外貨建てでは減少しましたが円換算では微増となり、売上高は3億8千4百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は5千1百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

ベトナム

自動車関連刃物および鋼管関連刃物などが減少したことから、売上高は4億2千2百万円（前年同期比18.8%減）、営業損失は1千7百万円（前年同期は8千2百万円の営業利益）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期末における流動資産は191億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千8百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が11億6千万円減少したものの、原材料及び貯蔵品が8億8千2百万円増加し、商品及び製品が4億4千7百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は158億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8千2百万円増加いたしました。これは有形固定資産が前連結会計年度末に比べ6億2千1百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は349億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3千万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期末における流動負債は44億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千1百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1億6千5百万円増加したものの、流動負債その他が4億7千9百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は20億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加いたしました。これは主に固定負債その他が1億3千1百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は64億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期末における純資産合計は285億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3千2百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が7億1千6百万円増加し、利益剰余金が3億7千9百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.5%（前連結会計年度末は80.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億6千万円減少し、当第2四半期末には56億7千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億2千5百万円（前年同期は17億5千1百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益10億2千7百万円、減価償却費8億4千2百万円であります。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加11億円、その他5億2百万円、法人税等の支払額3億1千3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億4千万円（前年同期比30.6%増）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出10億2千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億2千7百万円（前年同期比15.2%減）となりました。これは、主として配当金の支払額2億8千4百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億3千1百万円でありました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大口興産株式会社	名古屋市昭和区高峯町143番地3	2,299	16.55
渡邊 裕子	名古屋市昭和区	1,366	9.83
太田 万佐子	名古屋市天白区	1,327	9.55
渡邊 將人	名古屋市昭和区	1,000	7.19
兼房従業員持株会	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地	833	6.00
渡邊 美奈子	名古屋市昭和区	443	3.19
太田 正志	名古屋市千種区	404	2.91
渡邊 久修	名古屋市昭和区	253	1.82
信太 万希子	BANGKOK 10110, THAILAND	253	1.82
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	200	1.43
計	-	8,380	60.29

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 409,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 13,890,500	138,905	同上
単元未満株式	普通株式 9,700	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,905	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	409,800	-	409,800	2.86
計	-	409,800	-	409,800	2.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,835,700	5,674,997
受取手形及び売掛金	3,736,414	2,372,475
電子記録債権	913,631	2,914,464
商品及び製品	3,084,119	3,531,338
仕掛品	1,159,194	1,316,388
原材料及び貯蔵品	2,446,221	3,328,260
その他	649,690	680,903
貸倒引当金	31,731	28,267
流動資産合計	18,793,241	19,141,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,666,482	4,703,263
機械装置及び運搬具(純額)	4,778,910	5,213,723
その他(純額)	3,956,710	4,106,546
有形固定資産合計	13,402,103	14,023,532
無形固定資産	861,124	913,990
投資その他の資産	1,809,004	1,916,921
固定資産合計	15,072,232	15,854,444
資産合計	33,865,473	34,996,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,552,330	1,717,962
電子記録債務	360,689	2,363,992
1年内返済予定の長期借入金	89,037	199,479
未払法人税等	244,237	242,382
賞与引当金	405,837	395,906
その他	1,960,880	2,148,171
流動負債合計	4,613,013	4,401,434
固定負債		
長期借入金	1,246,262	1,296,320
退職給付に係る負債	132,061	159,830
その他	475,019	606,985
固定負債合計	1,853,343	2,063,136
負債合計	6,466,356	6,464,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	21,534,681	21,913,784
自己株式	208,831	208,882
株主資本合計	25,636,239	26,015,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,413	220,060
為替換算調整勘定	1,590,364	2,307,063
退職給付に係る調整累計額	10,901	10,980
その他の包括利益累計額合計	1,762,876	2,516,143
純資産合計	27,399,116	28,531,434
負債純資産合計	33,865,473	34,996,006

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	10,846,330	10,135,363
売上原価	7,323,024	7,001,406
売上総利益	3,523,305	3,133,956
販売費及び一般管理費	12,536,241	12,472,448
営業利益	987,064	661,507
営業外収益		
受取利息	5,840	9,514
受取配当金	11,456	5,958
為替差益	374,888	389,501
助成金収入	1,352	-
その他	11,405	6,599
営業外収益合計	404,944	411,573
営業外費用		
支払利息	12,699	42,423
デリバティブ評価損	21,730	2,545
その他	1,420	932
営業外費用合計	35,850	45,901
経常利益	1,356,157	1,027,180
特別利益		
固定資産売却益	49,823	855
投資有価証券売却益	1,610	-
特別利益合計	51,433	855
特別損失		
固定資産売却損	20	-
固定資産除却損	988	909
特別損失合計	1,008	909
税金等調整前四半期純利益	1,406,582	1,027,127
法人税等	530,363	363,070
四半期純利益	876,218	664,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	876,218	664,056

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	876,218	664,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,500	36,646
為替換算調整勘定	1,237,290	716,698
退職給付に係る調整額	2,924	79
その他の包括利益合計	1,145,713	753,266
四半期包括利益	2,021,932	1,417,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,021,932	1,417,322
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,406,582	1,027,127
減価償却費	806,441	842,737
賞与引当金の増減額(は減少)	29,960	13,520
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,934	5,802
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,190	17,435
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	21,559	24,203
受取利息及び受取配当金	17,297	15,473
支払利息	12,699	42,423
為替差損益(は益)	105,439	204,513
投資有価証券売却損益(は益)	1,610	-
固定資産売却損益(は益)	49,803	855
売上債権の増減額(は増加)	154,128	218,836
棚卸資産の増減額(は増加)	516,093	1,100,490
仕入債務の増減額(は減少)	240,118	93,808
未払又は未収消費税等の増減額	21,995	26,541
その他	856,265	502,983
小計	2,334,895	213,449
利息及び配当金の受取額	17,297	15,473
利息の支払額	8,540	40,440
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	591,981	313,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,751,670	125,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	181
有形固定資産の取得による支出	910,039	1,027,103
有形固定資産の売却による収入	125,778	857
有形固定資産の除却による支出	920	900
無形固定資産の取得による支出	3,604	3,365
投資有価証券の取得による支出	7,071	3,173
投資有価証券の売却による収入	2,640	-
貸付けによる支出	4,479	6,575
貸付金の回収による収入	1,183	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	796,513	1,040,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	86,914	42,156
自己株式の取得による支出	-	51
配当金の支払額	298,855	284,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,770	327,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	367,666	331,774
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	937,053	1,160,702
現金及び現金同等物の期首残高	7,164,309	6,835,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,101,362	1 5,674,997

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付債務の計算方法の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している連結子会社P.T.カネフサインドネシアでは、従来より退職給付の勤務期間への帰属についてIAS第19号を適用し、従業員の勤務期間に応じて退職給付債務を認識する会計処理を行っていましたが、2021年5月のIFRS解釈指針委員会アジェンダ決定「給付の勤務期間への帰属(IAS第19号)」及び2022年4月にインドネシアの会計基準設定主体(DSAK-IAI)が発行した「給付金を勤務期間に帰属させることに関するプレスリリース(PSAK 24プレスリリース)」を踏まえて、前連結会計年度より、退職給付を帰属させる勤務期間を見直し、退職給付を支給する義務が発生する期間に退職給付債務を認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比較して、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書においては、営業利益は5,137千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は9,303千円、それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は64,246千円、為替換算調整勘定は5,116千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額は5,766千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
投資その他の資産	3,099千円	3,099千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	30,735千円
電子記録債権	-	41,811
電子記録債務	-	92,858
流動負債 その他	-	8,391

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
荷造運送費	272,609千円	199,555千円
従業員給与	736,635	751,719
従業員賞与	69,422	61,837
貸倒引当金繰入額	6,934	5,802
賞与引当金繰入額	182,731	149,788
退職給付費用	71,834	59,265
研究開発費	136,420	131,571
減価償却費	114,239	112,510

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	8,101,362千円	5,674,997千円
現金及び現金同等物	8,101,362	5,674,997

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	298,855	21.50	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	104,252	7.50	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	284,953	20.50	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	104,250	7.50	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	日本	インド ネシア	米国	欧州	中国	ブラジル	ベトナム	計
売上高								
平刃類	2,104,185	1,464,774	180,840	392,542	268,670	92,715	32,344	4,536,073
精密刃具類	1,897,091	101,243	44,334	16,869	24,702	-	9,431	2,093,673
丸鋸類	4,158,054	549,513	687,895	871,682	660,491	240,393	478,574	7,646,606
商品他	476,998	67,177	17,396	2,118	6,469	6,436	429	577,026
顧客との契約 から生じる収 益	8,636,330	2,182,708	930,467	1,283,212	960,333	339,545	520,780	14,853,379
外部顧客への 売上高	5,979,243	1,273,285	930,261	1,283,212	472,834	339,545	122,723	10,401,106
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,657,086	909,422	206	-	487,499	-	398,057	4,452,273
計	8,636,330	2,182,708	930,467	1,283,212	960,333	339,545	520,780	14,853,379
セグメント利益 又は損失()	720,646	226,805	70,635	106,213	45,140	63,059	82,815	1,225,036

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
平刃類	13,472	4,549,545	1,024,854	3,524,691
精密刃具類	19,406	2,113,080	135,858	1,977,221
丸鋸類	404,349	8,050,955	2,868,561	5,182,394
商品他	8,085	585,111	423,088	162,022
顧客との契約 から生じる収 益	445,313	15,298,693	4,452,363	10,846,330
外部顧客への 売上高	445,223	10,846,330	-	10,846,330
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	90	4,452,363	4,452,363	-
計	445,313	15,298,693	4,452,363	10,846,330
セグメント利益 又は損失()	25,399	1,250,436	263,372	987,064

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド及びメキシコの現地法人の事業活動等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 263,372千円には、セグメント間取引消去 25,708千円、棚卸資産の調整額 225,608千円、その他 12,055千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	日本	インド ネシア	米国	欧州	中国	ブラジル	ベトナム	計
売上高								
平刃類	1,923,162	1,202,989	198,019	381,874	310,635	87,004	6,030	4,109,715
精密刃具類	1,896,531	97,132	117,065	35,088	13,691	207	20,146	2,179,863
丸鋸類	3,393,488	502,922	895,520	779,932	463,773	290,356	396,107	6,722,101
商品他	327,382	50,690	19,185	2,554	16,499	6,883	482	423,679
顧客との契約 から生じる収益	7,540,564	1,853,734	1,229,790	1,199,451	804,600	384,451	422,767	13,435,360
外部顧客への 売上高	5,159,091	1,103,705	1,229,790	1,198,919	377,718	384,451	85,977	9,539,654
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,381,473	750,029	-	531	426,881	-	336,789	3,895,705
計	7,540,564	1,853,734	1,229,790	1,199,451	804,600	384,451	422,767	13,435,360
セグメント利益 又は損失()	241,497	73,747	107,700	706	135,915	51,884	17,898	321,721

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
平刃類	36,993	4,146,709	928,777	3,217,931
精密刃具類	27,971	2,207,834	203,223	2,004,611
丸鋸類	517,008	7,239,109	2,471,418	4,767,691
商品他	13,882	437,561	292,433	145,128
顧客との契約 から生じる収益	595,854	14,031,215	3,895,852	10,135,363
外部顧客への 売上高	595,708	10,135,363	-	10,135,363
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	146	3,895,852	3,895,852	-
計	595,854	14,031,215	3,895,852	10,135,363
セグメント利益 又は損失()	23,853	345,575	315,932	661,507

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド及びメキシコの現地法人の事業活動等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額315,932千円には、セグメント間取引消去101,260千円、棚卸資産の調整額216,700千円、その他 2,029千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

1. 第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「ブラジル」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付債務の計算方法を変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間については、当該会計方針の変更を遡及適用した後のセグメント情報となっております。当該変更により、従来の方法に比べて、前第2四半期連結累計期間のインドネシアセグメントのセグメント利益は5,166千円増加し、セグメント利益又は損失の調整額は28千円減少しております。

(収益認識関係)

当社及び子会社は、主として当社及び子会社で製造した工業用刃物を顧客へ販売しています。製品販売による収益は、顧客へ製品の支配が移転した時点で認識しています。当社及び子会社は支配の移転を、顧客への製品の出荷または引き渡し、あるいは顧客による検収に基づき決定しています。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	63円04銭	47円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	876,218	664,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	876,218	664,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付債務の計算方法を変更しており、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後の金額となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は0円35銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 104,250千円
- (ロ) 1株当たりの金額 7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月5日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。